2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　戸田工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4100　　ＵＲＬ　https://www.todakogyo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）久保　恒晃
問合せ先責任者　（役職名）経営企画室長　　（氏名）友川　淳　　ＴＥＬ　082-577-0055

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,371	7.4	864	44.1	747	－	1,889	－
2026年３月期中間期	14,309	△1.4	599	－	18	－	△108	－

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　3,185百万円　（－%）　　2026年３月期中間期　　△368百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	325.61	323.80
2026年３月期中間期	△18.71	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	48,359	12,894	25.3
2026年３月期	47,887	9,817	18.9

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　12,245百万円　　2026年３月期　　9,035百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	14.1	1,500	73.9	1,200	－	2,100	－	361.91

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　　有

２．業績予想の修正については、本日（2026年11月11日）公表いたしました「特別利益の計上及び2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

除外　2社　（社名）浙江華源応用新材料股分有限公司、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,099,192株	2026年３月期	6,099,192株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	276,388株	2026年３月期	311,812株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,802,555株	2026年３月期中間期	5,781,259株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2026年12月2日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（追加情報） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善やAI・半導体関連の需要拡大が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による原材料及びエネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、マテリアリティで定めた2030年度（2031年３月期）のありたい姿の実現を目指し、2024年度（2025年３月期）から2026年度（2027年３月期）までの３ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Vision2026」を推進しております。本計画にて掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」に基づき、選択と集中をさらに深化させ、持続的な成長基盤の確立に取り組んでおります。また、当社グループは独自の湿式合成をはじめとする微粒子合成技術を中核に据え、モビリティ、AI、環境といった成長分野への事業展開を加速し、持続的な企業価値の向上を目指しております。これらの成長分野において、当社グループが長年培ってきた材料技術を、社会や産業にとって「なくてはならない価値」として提供し続けることが、当社グループにとって重要な経営課題であると認識しております。

事業ポートフォリオマネジメントにおいて誘電体材料と磁石材料を成長事業と位置付けております。誘電体材料は、自動車やICT機器に用いられる積層セラミックコンデンサの主要材料であり、AIデータセンター向けを中心として需要が拡大しております。当社は独自の微粒子合成技術による150nm以下に特化した製品の開発及び製造を進めております。加えてお客様の製品における付加価値向上と工程における負担低減を目的に、分散体（乾燥前の微粒子）での提供を目指しております。磁石材料は、自動車における省エネルギー性能の向上に向けて、車両全体の熱を効率的に制御する熱マネジメントの重要性が高まっており、温度管理に用いられる冷却ポンプモータ向けを中心に、磁石材料の需要が拡大しております。こうした市場ニーズに対応するため、当社グループではアジアを中心としたグローバルな生産体制を構築し、安定供給体制の強化を進めております。また、次世代事業と位置付けている環境関連材料は、長年培ってきた酸化鉄に関する技術・知見を活かし、温室効果ガスの資源化を目的とした開発に取り組んでおります。現在、CO_2分離回収材料とCO_2フリー水素・CNT製造技術の早期事業化を目指し、経営資源を重点的に投入しております。

こうした状況のもと、Vision2026の最終年度となる当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は15,371百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は864百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益は747百万円（前年同期は経常利益18百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,889百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失108百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

祖業である着色材料の需要は好調に推移し、記録材においてはAIの急速な普及に伴うデータ量の増加とHDD供給の逼迫を背景に、低コストで大容量の長期保存が可能な磁気テープ（LTO）の需要が増加しております。以上のことから、売上高は前年同期比3.2%増の4,125百万円、セグメント利益は前年同期比8.4%増の769百万円となりました。

(電子素材)

誘電体材料はAIデータセンター向けとして需要が好調に推移いたしました。また、磁石材料においても高磁力・高耐食・高耐熱性を備えた希土類系ボンド磁石材料が好調に推移し、前年同期に比べ伸長いたしました。以上のことから、売上高は前年同期比9.1%増の11,523百万円、セグメント利益は前年同期比18.5%増の1,523百万円となりました。

営業外収支においては、外貨建資産負債の評価替え等により為替差損を計上いたしました。また、特別損益においては、持分法適用関連会社であった浙江華源応用新材料股份有限公司の保有株式の全部を譲渡したことにより、関係会社出資金売却益を計上いたしました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は48,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円増加いたしました。これは主に、関係会社出資金が5,722百万円減少したものの、現金及び預金が3,105百万円、受取手形及び売掛金が242百万円、商品及び製品が294百万円、原材料及び貯蔵品が377百万円、投資有価証券が1,896百万円増加したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は35,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,605百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が319百万円増加したものの、関係会社出資金譲渡損失引当金が3,016百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は12,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,889百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,313百万円増加したこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「特別利益の計上及び2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,282	10,387
受取手形及び売掛金	7,118	7,360
商品及び製品	3,343	3,637
仕掛品	1,972	1,930
原材料及び貯蔵品	1,945	2,322
その他	752	919
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	22,397	26,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,962	1,981
機械装置及び運搬具（純額）	2,544	2,705
土地	5,545	5,508
建設仮勘定	235	256
その他（純額）	614	637
有形固定資産合計	10,903	11,089
無形固定資産		
のれん	2,361	2,289
その他	282	368
無形固定資産合計	2,644	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,315	6,211
関係会社出資金	6,354	632
その他	1,275	1,235
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,942	8,076
固定資産合計	25,489	21,823
資産合計	47,887	48,359

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	3,541
短期借入金	8,891	8,571
１年内返済予定の長期借入金	4,259	4,261
未払法人税等	158	128
賞与引当金	291	245
関係会社整理損失引当金	533	393
関係会社出資金譲渡損失引当金	3,016	―
その他	1,640	1,847
流動負債合計	22,013	18,990
固定負債		
長期借入金	11,919	11,907
退職給付に係る負債	2,040	2,074
その他	2,095	2,493
固定負債合計	16,056	16,474
負債合計	38,069	35,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,281	4,202
利益剰余金	△7,443	△5,554
自己株式	△1,399	△1,240
株主資本合計	2,916	4,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,118	3,431
為替換算調整勘定	3,033	3,058
退職給付に係る調整累計額	967	869
その他の包括利益累計額合計	6,119	7,359
新株予約権	107	26
非支配株主持分	674	622
純資産合計	9,817	12,894
負債純資産合計	47,887	48,359

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,309	15,371
売上原価	10,759	11,427
売上総利益	3,550	3,944
販売費及び一般管理費		
従業員給料	632	657
賞与引当金繰入額	93	104
退職給付費用	50	47
研究開発費	686	750
その他	1,487	1,519
販売費及び一般管理費合計	2,950	3,079
営業利益	599	864
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	39	149
為替差益	111	－
持分法による投資利益	－	142
その他	91	28
営業外収益合計	269	346
営業外費用		
支払利息	212	217
為替差損	－	234
持分法による投資損失	628	－
その他	8	10
営業外費用合計	850	463
経常利益	18	747
特別利益		
固定資産処分益	0	49
関係会社出資金売却益	－	1,265
国庫補助金	－	67
保険解約返戻金	3	－
特別利益合計	3	1,383
特別損失		
固定資産処分損	4	1
固定資産圧縮損	－	66
環境対策引当金繰入額	3	－
その他	0	－
特別損失合計	9	67
税金等調整前中間純利益	13	2,063
法人税、住民税及び事業税	230	364
法人税等調整額	△116	△205
法人税等合計	114	159
中間純利益又は中間純損失（△）	△100	1,903
非支配株主に帰属する中間純利益	7	13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△108	1,889

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△100	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	1,313
為替換算調整勘定	△664	627
退職給付に係る調整額	△21	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△242	△560
その他の包括利益合計	△267	1,281
中間包括利益	△368	3,185
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△333	3,129
非支配株主に係る中間包括利益	△34	55

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった浙江華源応用新材料股份有限公司は、当社が保有する株式の全部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、当社が保有する出資持分の全部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、これらの当該持分法適用範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える事が確実であると認められ、今後、連結損益計算書における持分法による投資損益の計上額が減少することが見込まれます。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,987	10,321	14,309	－	14,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	243	255	△255	－
計	3,999	10,565	14,565	△255	14,309
セグメント利益	710	1,285	1,995	△1,395	599

（注）１　セグメント利益の調整額△1,395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に関する重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	4,117	11,254	15,371	－	15,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	269	277	△277	－
計	4,125	11,523	15,649	△277	15,371
セグメント利益	769	1,523	2,292	△1,428	864

（注）１　セグメント利益の調整額△1,428百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に関する重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

（持分法適用関連会社株式の譲渡）

当社は、2026年７月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である浙江華源応用新材料股份有限公司（以下、「浙江華源」）の当社保有株式の全部を德清海洛克斯企業管理有限公司（以下、「德清海洛克斯」）に譲渡することを決議し、2026年７月22日付で德清海洛克斯と譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年８月18日に株式の譲渡を実施いたしました。

なお、本株式譲渡により浙江華源は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

１．株式譲渡の理由

当社グループは、着色顔料事業のグローバル展開の一環として、2001年に中国の主要酸化鉄顔料メーカーである浙江華源に出資し、持分法適用関連会社としておりました。浙江華源は各種酸化鉄顔料を手掛ける世界有数の企業へと成長してまいりました。

一方、近年の着色顔料市場を取り巻く競争環境は一段と厳しさを増しており、環境変化に適応した中長期的な収益力の強化が重要な経営課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社は浙江華源の共同出資者である浙江昇華控股集団有限公司（以下、「昇華集団」）と協議を重ねた結果、浙江華源に対する昇華集団の出資比率を引き上げることが、迅速な意思決定体制の構築及び外部環境変化への対応力強化につながり、ひいては競争力及び収益力の一層の向上に資するとの結論に至りました。この戦略的判断のもと、当社は保有する浙江華源の株式全てを昇華集団の完全子会社である德清海洛克斯へ譲渡することを決定いたしました。

２．株式譲渡する相手会社の名称

德清海洛克斯企業管理有限公司

３．株式譲渡の時期
（１）契約締結日　　2026年７月22日
（２）株式譲渡実施日　2026年８月18日

４．当該持分法適用関連会社の概要
（１）名称　　浙江華源応用新材料股份有限公司
（２）事業内容　無機顔料等の製造・販売

５．譲渡前後の所有株式及び譲渡価額の状況
（１）異動前の所有株式　20.7%
（２）譲渡株式　　20.7%
（３）譲渡価額　　148百万元
（４）異動後の所有株式　0%

６．業績に与える影響
本株式譲渡により当中間連結会計期間において、関係会社出資金売却益1,265百万円を特別利益に計上いたしました。

（持分法適用関連会社出資金の譲渡）
当社は、2026年２月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（以下、「BTBM」）の出資持分の全部をBASF Battery Materials and Recycling GmbHに譲渡すること及び、合弁相手であるBASFジャパン株式会社との間の合弁事業を解消することを決議し、同日付でBASF Battery Materials and Recycling GmbHと譲渡契約を締結いたしました。その後監督官庁の認可に時間を要していたものの、2026年８月25日に持分譲渡を実施いたしました。
なお、本出資持分譲渡によりBTBMは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

１．出資持分譲渡の理由
当社グループは、酸化鉄製造で培った微粒子合成技術を応用し、リチウムイオン電池（以下、「LIB」）用正極材料の開発、製造販売を行ってまいりました。2014年10月30日付「子会社持分の一部譲渡にかかる持分譲渡契約（EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT）の締結、及びこれに伴う合弁事業の開始（業務提携）に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、2015年には、LIB市場の更なる拡大を前に、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるため、世界的な化学会社であるBASF SEを中心とするグループ（以下、「BASFグループ」）の日本法人、BASFジャパン株式会社との間で合弁事業を開始し、BTBMを設立いたしました。設立以来、BASFグループの日本におけるLIB用正極材料の生産拠点として事業展開を行っており、EV市場の拡大とともに業績を拡大させてまいりました。
また当社グループは、2030年度に掲げる「ありたい姿」の実現に向け、2024年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Vision2026」を推進しています。「事業ポートフォリオマネジメントの強化」を最大のMissionとして掲げ、選択と集中による事業成長の取組みを推進しております。LIB用正極材料事業においては、成長事業に位置づけ、BTBMの活動をBASFグループと共に支援してまいりました。
こうした中で、EV市場は2024年以降成長が鈍化しており、その影響を受けたBTBMの業績も停滞しております。この状況を打開すべくBTBMは、新素材の早期市場投入を柱としたグローバルレベルでの事業成長と収益力回復の戦略を策定し、当社とBASFグループは、この取組みを支援してまいりました。さらに、こうした更なるグローバル化に向けた戦略を着実に実行していくためには、卓越した資本力及びグローバルな顧客基盤を有するBASFグループとの唯一の資本関係の下で必要な投資判断等を迅速に行える体制とすることが最善であるとの結論に至りました。以上を踏まえ、当社はBTBMに対する持分を譲渡し、合弁事業を解消することを決議いたしました。

２．出資持分譲渡する相手会社の名称
BASF Battery Materials and Recycling GmbH

３．出資持分譲渡の時期
（１）契約締結日　　2026年２月26日
（２）出資持分譲渡実施日　2026年８月25日

４．当該持分法適用関連会社の概要

（１）名称　　BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

（２）事業内容　リチウムイオン電池用正極材料の研究開発、製造及び販売

５．譲渡前後の所有出資持分及び譲渡価額の状況

（１）異動前の所有出資持分　34％

（２）譲渡出資持分　　34％

（３）譲渡価額　　備忘価額での譲渡

（４）異動後の所有出資持分　0％

６．業績に与える影響

2026年５月15日に公表しました「特別損失の計上及び通期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおり、本持分譲渡に伴う損失を2026年３月期に関係会社出資金譲渡損失引当金繰入額として計上しており、2027年３月期連結業績において本持分譲渡に伴う追加的な損失は発生しておりません。